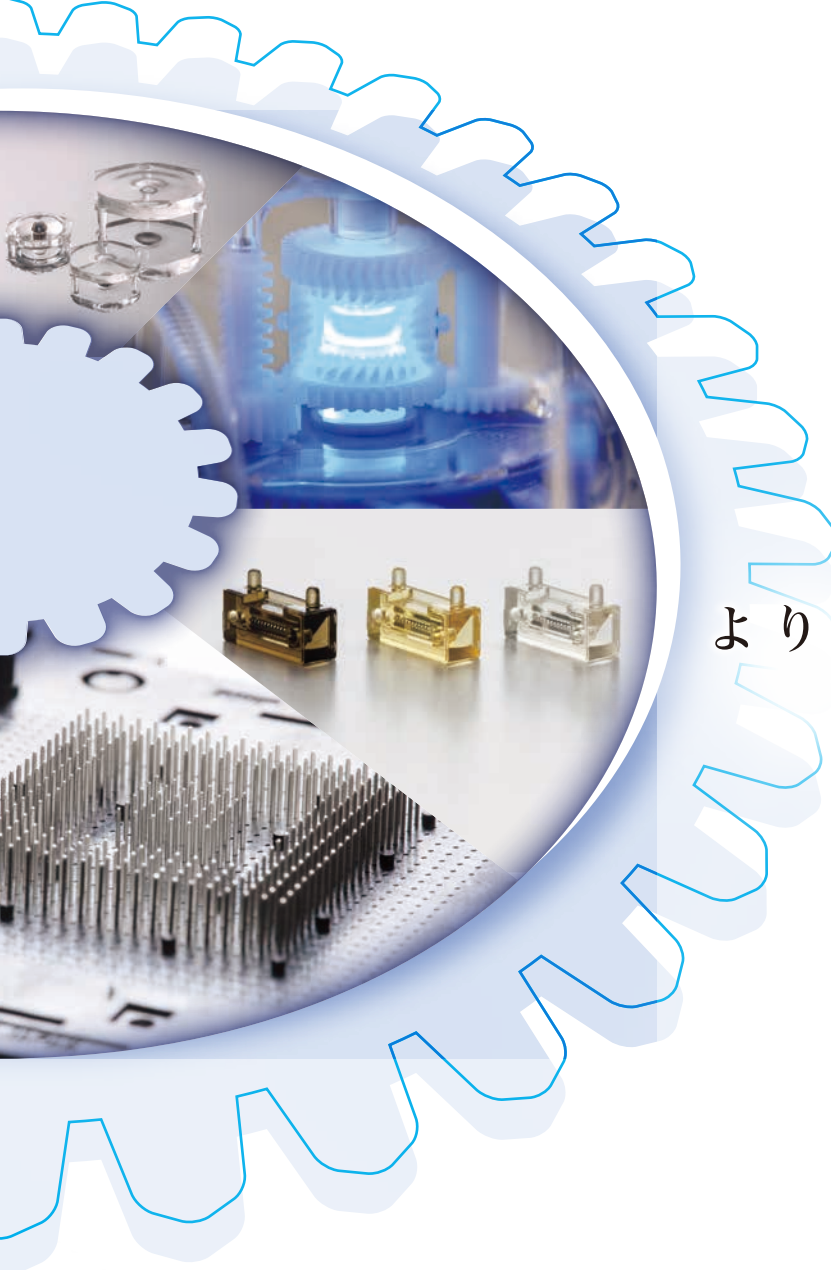


株式会社エンプラス

(証券コード:6961)



よりよき明日を目指して

2019年3月期 (第58期) 報告書
2018年4月1日から2019年3月31日まで

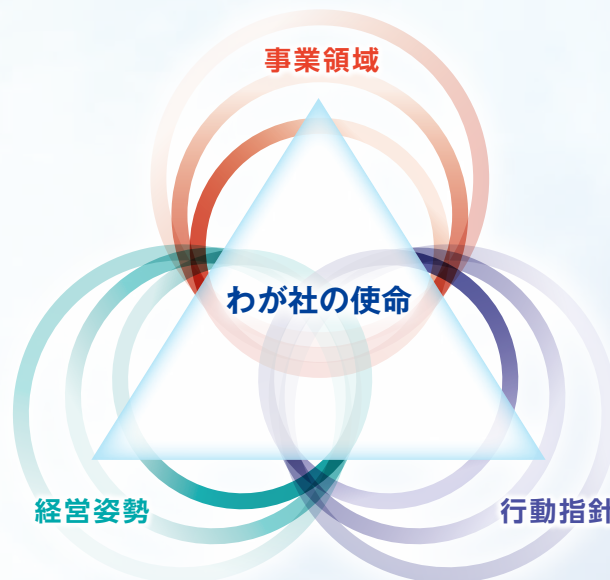
enplas



株式会社エンプラス

Contents

- 01. 企業理念
- 02. 株主の皆様へ
- 04. 連結業績の推移
- 05. 事業別概況
- 07. EnplasのPolicy
- 08. 連結財務の状況
- 09. 会社概要/株式情報/株主メモ
- 10. グローバルネットワーク 国内ネットワーク
- 巻末. グローバルネットワーク 海外ネットワーク



わが社の使命

信頼の絆をもとに、あらゆる変化に対応する強靱な経営基盤を堅持し、

1. お客さまに感謝される製品とサービスを提供します。
2. 能力と成果を公正に評価し、社員の生きがいを育みます。
3. 株主の皆さまの期待に応え、企業価値の向上を目指します。

これらの実践を通して豊かな社会の発展に貢献します。

事業領域

エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、創造的価値を世界市場に提供します。

経営姿勢

1. 卓越した技術と信頼される製品により、競争力と成長力を追求します。
2. 健全な財務体質により着実な発展を図ります。
3. 全ての企業活動において確かな品質に責任を持ちます。

行動指針

1. 創造的な目標を掲げ、情熱を持って挑戦します。
2. 感謝の心と学ぶ姿勢を大切にします。
3. 公私を明確にし、公明正大に行動します。



株主の皆様へ

当社は、創業以来培ってきたエンジニアリングプラスチック総合技術のさらなる先進化と活用により、常に高精度、高機能、高品質を追求し、お客様に感謝されるより良い製品とサービスの提供を通して社会の発展に貢献してまいります。

代表取締役社長

横田大輔

Q 第58期の経営実績について お話しください。

当連結会計年度の売上高は31,281百万円(前期比6.0%減)となり、営業利益は1,735百万円(前期比60.3%減)、経常利益は1,877百万円(前期比51.2%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、財務の健全性を重視し投資有価証券評価損を計上した影響もあり332百万円(前期比86.9%減)となりました。

各セグメントの事業状況は次のとおりであります。

エンブラ事業では、自動車用部品は、北米で自動車販売が伸び悩んだ影響を受けて力強さを欠きました。プリンター用部品は主要顧客から継続的に受注を獲得し、堅調に推移しました。その他エンブラ製品は、良好な市況のもと売上が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は14,340百万円(前期比6.0%増)、セグメント営業利益は15百万円(前期比90.5%減)となりました。

半導体機器事業における各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、米国における販売が好調となる一方、国内において顧客の生産調整の影響を受け、低調に推移しました。この結果、連結会計年度の売上高は11,923百万円(前期比0.5%減)、セグメント営業利益は879百万円(前期比54.0%減)となりました。

オプト事業における光通信関連の光学デバイスは、サー

バー市場の拡大を受けて売上が増加しました。LED用拡散レンズは、ソリューション提案による拡販に取り組みましたが、主要顧客におけるモデルチェンジの影響により売上が減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は5,018百万円(前期比35.5%減)、セグメント営業利益は840百万円(前期比63.4%減)となりました。

Q 第59期の経営基本方針について お話しください。

当社グループでは、さらなる成長を目指すため、「現場を大切に、足元を固める」を第59期の経営基本方針としております。当社グループの事業分野であるエンブラ事業、半導体機器事業、オプト事業は日々新しい技術が生まれ、市場の変化が非常に激しい業界であります。また、米中貿易摩擦が長期化する中、国内では人手不足が継続しており、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、世の中の変化に即応するため、既存事業の経営基盤をより強固なものにするとともに、新事業拡大に向けて注力することで、企業価値の向上を目指してまいります。

Q エンブラ事業についてお話しください。

プリンター用部品と自動車用部品につきましては業績面においても比較的安定しておりますが、顧客製品の機能を高めるような技術的提案を通じて、さらなる顧客層の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

バイオ関連製品は、M&Aも含め、事業開発のための先行投資を継続して行っております。今はまだ具体的なご説明ができる状況ではございませんが、バイオ関連製品の早期事業化と、新事業創出に向けた活動に注力してまいります。

Q 半導体機器事業についてお話しください。

半導体機器事業は、世界の半導体メーカーと取引をしているため、為替の影響を受けやすく、また、販売のタイミングによって四半期での変動はございますが、中長期的には拡大していくと考えております。拡大に伴い、ますます少量多品種の傾向が強くなっていくと考えておりますので、効率的な少量多品種のものづくり基盤を確立するとともに、新ソリューションの開発に注力してまいります。

Q オプト事業についてお話しください。

オプト事業における光通信関連の光学デバイスは、サーバー市場の拡大に伴い、毎年順調に販売が伸長しております。近年、実用化に向けた開発が進みつつある5Gが直接的に当社の売上に影響するわけではございませんが、通信量の増加に伴いサーバーも増加していくことが想定され、当社にとっても追い風になるものと考えております。

LED用拡散レンズにおいては、競合他社の参入により価格競争が激化したことが影響し、売上が大きく減少しておりますが、安定した売上・収益基盤を構築するべく、お客様のニーズにマッチした製品の開発を行うとともに生産体制の最適化を進めてまいります。

Q 減配の理由についてお話しください。

2019年3月期第1四半期から成長を期待しておりました半導体機器事業において、国内顧客の生産調整が継続して

おり、想定を下回る結果となりました。また、オプト事業におけるLED用拡散レンズは、主要顧客のテレビのモデルチェンジが進むとともに、市場の競争が激しくなっており、売上、利益ともに大幅に減少いたしました。

また、2020年3月期以降の業績予想を勘案して、誠に遺憾ではございますが、期末配当を1株当たり15円とし、既に行いました中間配当の1株当たり40円に加え、通期で1株当たり55円とさせていただきます。

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針としております。内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資や新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

Q 株主の皆様へ一言お願いします。

私たちは、創業以来培ってきた高精度・微細加工技術をもとに、当社にしか実現できない高付加価値製品の開発に挑戦し、お客様に感謝される製品・サービスを提供することで、豊かな社会の発展に貢献してまいりました。

世界情勢は不透明感が増しておりますが、どのような時代であっても、お客様価値の向上に繋がるソリューションと、ニーズを先取りした製品の必要性は不変であると考えています。ゆえに、時代に先駆けて製品を開発し、量産技術を磨き、お客様に感謝される製品とサービスをスピーディに提供するという、当社のものづくりに対する姿勢もまた、変わることはありません。

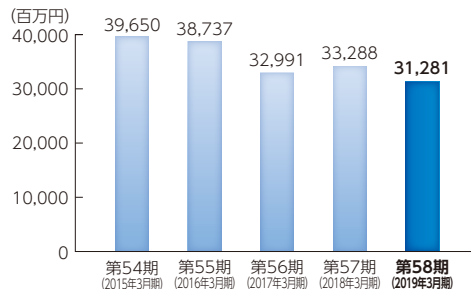
当社は、このようなものづくり精神を基盤として、既存事業の成長はもとより、積極的な事業開発による新たな市場開拓の推進で、世界のあらゆる産業分野に活動の場を広げ、お客様の信頼に応えられる企業を目指してまいります。

今後とも、株主の皆様にはより一層のご支援とご鞭撻を賜ります様、よろしくご申し上げます。

連結業績の推移

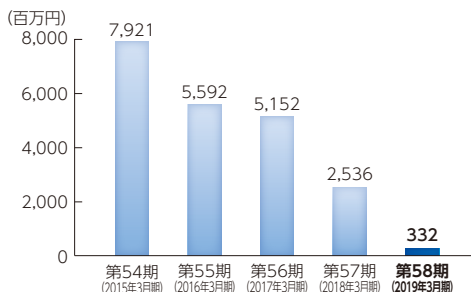
■ 連結売上高

1

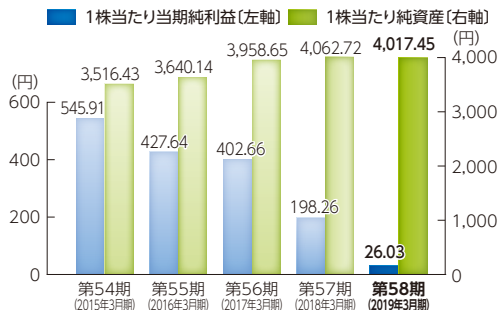


■ 親会社株主に帰属する連結当期純利益

3

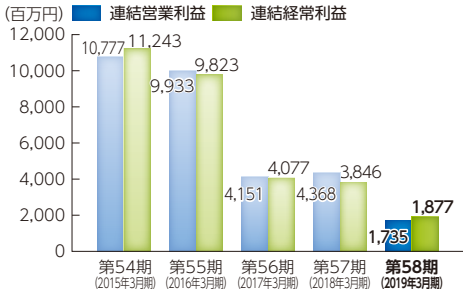


■ 1株当たり当期純利益 / 1株当たり純資産



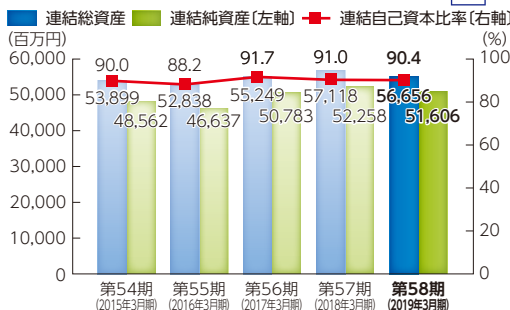
■ 連結営業利益 / 連結経常利益

2

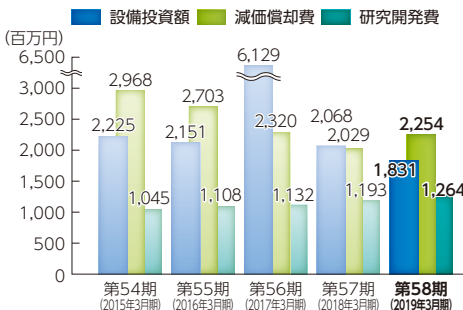


■ 連結総資産 / 連結純資産 / 連結自己資本比率

4



■ 設備投資額 / 減価償却費 / 研究開発費



POINT 1

当期における連結売上高は31,281百万円(前期比6.0%減)となりました。

POINT 2

連結営業利益は1,735百万円(前期比60.3%減)、連結経常利益は1,877百万円(前期比51.2%減)となりました。

POINT 3

親会社株主に帰属する連結当期純利益は332百万円(前期比86.9%減)となりました。

POINT 4

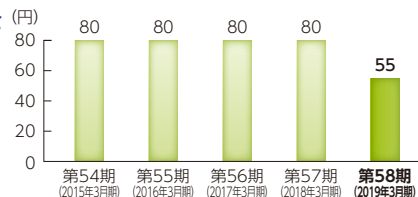
連結純資産は51,606百万円(前期比1.2%減)、自己資本比率は90.4%(前期比0.6ポイント減)となりました。

株主還元について

**1株当たり
配当金55円**

当社では、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、また、安定的配当の考え方も取り入れ、今期以降の業績予想を勘案して、中間配当を含む年間配当を1株当たり55円とさせていただきます。

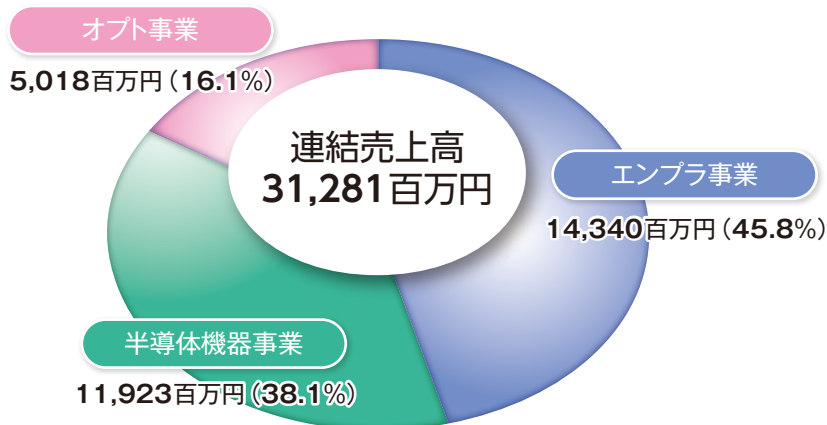
■ 配当金



事業別概況

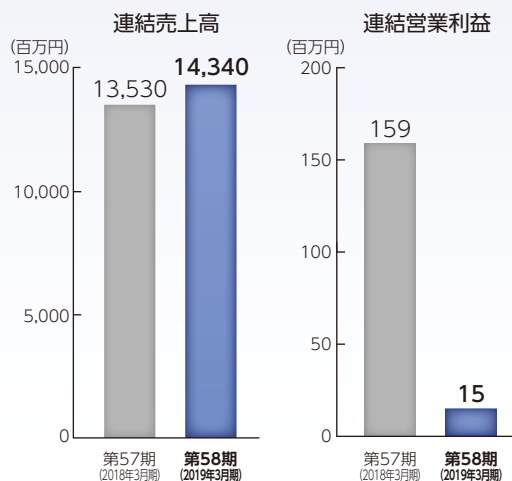
事業セグメント別連結売上高構成比 2019年3月期 (2018年4月1日から2019年3月31日)

当社は創業以来、基幹事業としてエンプラ事業の高精度化・高機能化を進め、さらに、時代の変遷とともに、メカトロニクス領域からデジタル領域へと要素技術開発を展開し、半導体機器事業・オプト事業と事業領域の拡大を図ってまいりました。今後も世界のあらゆる産業分野に活動の場を広げていきたいと考えております。



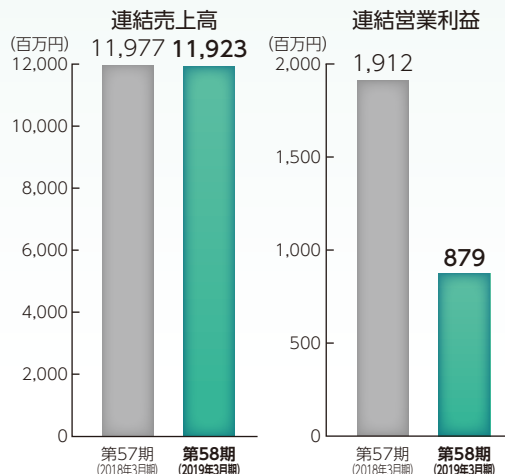
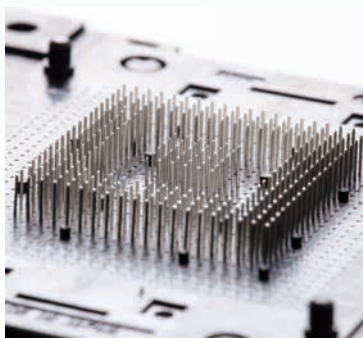
エンプラ事業

自動車用部品は、北米で自動車販売が伸び悩んだ影響を受けて力強さを欠きました。プリンター用部品は主要顧客から継続的に受注を獲得し、堅調に推移しました。その他エンプラ製品は、良好な市況のもと売上が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は14,340百万円(前期比6.0%増)、セグメント営業利益は15百万円(前期比90.5%減)となりました。



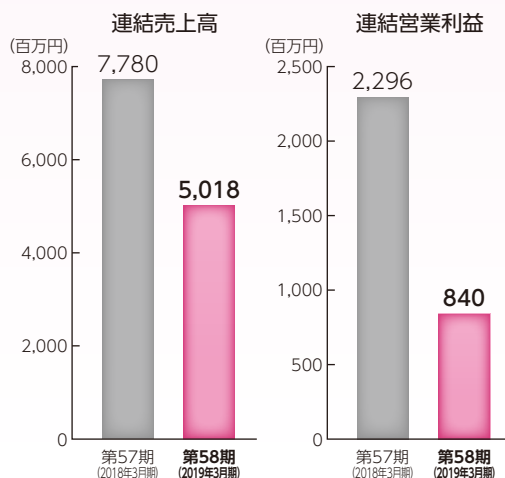
半導体機器事業

各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、米国における販売が好調となる一方、国内において顧客の生産調整の影響を受け、低調に推移しました。この結果、連結会計年度の売上高は11,923百万円(前期比0.5%減)、セグメント営業利益は879百万円(前期比54.0%減)となりました。



オプト事業

光通信関連の光学デバイスは、サーバー市場の拡大を受けて売上が増加しました。LED用拡散レンズは、ソリューション提案による拡販に取り組みましたが、主要顧客におけるモデルチェンジの影響により売上が減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は5,018百万円(前期比35.5%減)、セグメント営業利益は840百万円(前期比63.4%減)となりました。



品質方針

お客様に感謝されるより良い品質の製品とサービスを提供します。

1. エンプラスグループは世界の全ての拠点において共通の品質方針を掲げ活動しています。
2. エンプラスは世界の全ての拠点において、ISO9001を基本フレームとした共通の品質マネジメントシステムで品質保証活動を推進しています。
3. エンプラスは品質第一主義で、全ての事業活動において品質改善活動を展開し、お客様に安心して使用していただける製品を生産・供給していきます。
4. エンプラスは供給する全ての製品の品質について責任を負うべく、各々の生産拠点で対応するほか、全社を上げて対応できるよう、本社への情報集中機能と本社からの支援活動機能を準備しています。



ISO9001認証取得
 【登録組織】株式会社エンプラス
 【登録範囲】1.精密プラスチックギヤ、キャブレター用プラスチックフロート、プラスチックオプティクス、光学素子及びその他エンジニアリングプラスチック精密成形品の設計・開発、製造及び製造管理
 2.ICソケット及びキャリアの設計・開発及び製造管理

環境活動 — 自らに厳しく。それが環境配慮への信念です。—

エンプラスは、環境マネジメントシステムに関するグローバルスタンダードであるISO14001の認証を取得することはもちろんのこと、その規格に則って、環境マニュアルを作成し、比較的環境負荷の少ない地区においても「自己宣言」を行い、自らを厳しく律し、環境保全活動に取り組んでいます。

このような姿勢は、私たちの共有財産である環境の保全に対する意識を、より実質的かつ本質的に、企業として、個人として、高めようとするものでもあります。

さらに、積極的なエネルギーの節約と、環境に対する負荷の少ない製品の設計、製品の供給段階での負荷の減少、部材の効率的な活用、廃棄部材の削減など、製品の設計から製造におけるあらゆるプロセスにおいても環境へ配慮しています。

常に未来を見据えて技術の向上にもトータルに努めています。

環境方針

エンプラスは、エンジニアリングプラスチック及びその複合材による、高精度・高機能プラスチック精密機構部品・製品の開発、製造、販売に関わるあらゆる面で、地球環境の保全を企業の果たすべき重要な課題として捉え、その保護活動に積極的に取り組みます。

1. 環境目標を設定し、それを達成するために全社的な環境管理システムを構築し、継続的な改善向上を図ります。
2. 業務の合理化や改善等を通し、環境負荷の低減・省エネルギー（電力使用量等削減/CO₂削減）を推進します。
3. 廃プラスチックの削減と再資源化を推進します。
4. サプライヤーとの協働により調達品の環境負荷低減に努めます。
5. 環境規制や環境協定等を順守します。
6. 企業活動から汚染を排出しないようその予防に努めます。
7. 社会の一員として、地域の環境保護や維持に貢献します。

ISO14001認証取得
 【登録組織】株式会社エンプラス
 鹿沼工場
 【登録範囲】エンジニアリングプラスチック及びその複合材によるプラスチック精密機構部品・製品の開発、製造



ISO 14001
 REGISTERED

＜適用範囲＞

組織の単位・物理的境界	区分	適用範囲
工 株 式 会 社 エ ン プ ラ ス	グローバル本社	自己宣言
	本社	自己宣言
	鹿沼工場	審査登録
	浜松町事業所	自己宣言
国 内 グ ル ー プ 会 社	株式会社エンプラス 研究所	自己宣言
	株式会社エンプラス ディスプレイデバイス	自己宣言
	株式会社エンプラス 半導体機器	自己宣言
	QMS株式会社	自己宣言

連結財務の状況

■連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

科 目	前期末 2018年3月31日	当期末 2019年3月31日
流動資産	36,470	36,818
固定資産	20,647	19,837
有形固定資産	13,339	13,164
無形固定資産	2,744	2,260
投資その他の資産	4,564	4,413
資産合計	57,118	56,656
負債	4,860	5,049
流動負債	4,018	3,923
固定負債	841	1,125
純資産	52,258	51,606
株主資本	51,389	50,516
その他の包括利益累計額	594	696
新株予約権	165	262
非支配株主持分	109	132
負債・純資産合計	57,118	56,656

■連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

科 目	前期 2017年4月1日 ~2018年3月31日	当期 2018年4月1日 ~2019年3月31日
売上高	33,288	31,281
売上原価	17,870	18,128
売上総利益	15,418	13,153
販売費及び一般管理費	11,050	11,417
営業利益	4,368	1,735
営業外収益	209	575
営業外費用	731	433
経常利益	3,846	1,877
特別利益	14	468
特別損失	74	1,227
税金等調整前当期純利益	3,786	1,119
法人税等	1,205	740
非支配株主に帰属する当期純利益	43	45
親会社株主に帰属する当期純利益	2,536	332

■連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

科 目	前期 2017年4月1日 ~2018年3月31日	当期 2018年4月1日 ~2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,581	3,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,834	△2,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	△1,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△307	196
期末残高	24,545	25,081

連結貸借対照表のPOINT

総資産は56,656百万円となり、前連結会計年度末比462百万円の減少となりました。流動資産が347百万円増加しましたが、固定資産につきましては810百万円減少しました。主な変動要因は有形固定資産で175百万円減少し、無形固定資産で483百万円減少したことによるものです。

純資産は51,606百万円となり、前連結会計年度末比651百万円の減少となりました。その結果、自己資本比率は90.4%となり、前連結会計年度末比0.6ポイント減少しております。

連結損益計算書のPOINT

連結売上高は31,281百万円(前年同期比6.0%減)となり、連結営業利益は1,735百万円(前年同期比60.3%減)、連結経常利益は1,877百万円(前年同期比51.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は332百万円(前年同期比86.9%減)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

当期における現金及び現金同等物は25,081百万円となり、前連結会計年度末に比べて、535百万円増加しました。

最新の財務情報などは、当社のホームページをご覧ください。

<https://www.enplas.co.jp/ir/>

エンプラス IR 検索



会社概要 / 株式情報 / 株主メモ

(2019年6月21日現在)

会社概要

商号 株式会社エンプラス
所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
設立 1962年2月21日
資本金 80億8,045万円

取締役及び執行役員

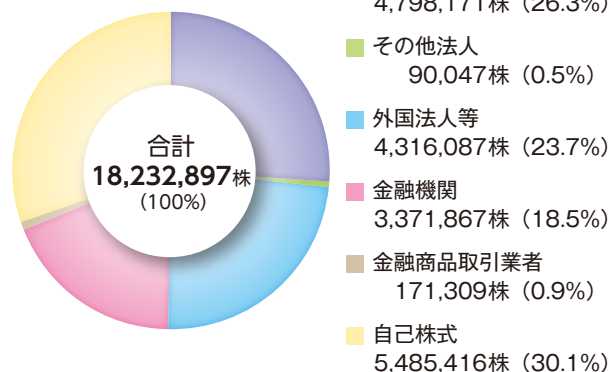
代表取締役兼社長経営執行役員	横田 大輔
取締役兼経営執行役員	藤田 慈也
取締役兼経営執行役員	堀川 裕司
取締役	風巻 成典
取締役(監査等委員)	井植 敏雅
取締役(監査等委員)	久田 眞佐男
取締役(監査等委員)	長谷川 一郎
常務経営執行役員	島根 健夫
常務経営執行役員	菊地 豊
経営執行役員	田宮 義男
経営執行役員	沓沢 茂雄
経営執行役員	杉 淵 幹太
執行役員	酒井 啓至
執行役員	當間 和幸
執行役員	久保田 守一
執行役員	宮坂 章司
執行役員	小倉 高志

(2019年3月31日現在)

株式情報

発行可能株式総数 62,400,000株
発行済株式総数 18,232,897株
株主数 4,596名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度
定時株主総会
株主名簿管理人

郵便物送付先、連絡先

基準日
公告方法

上場金融商品取引所

4月1日から翌年の3月31日まで
毎年6月

東京証券代行株式会社

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店で行っております。

〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

東京証券代行株式会社 事務センター(お問い合わせ先) ☎0120-49-7009

定時株主総会の議決権 3月31日

電子公告 (<https://www.enplas.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。

貸借対照表、損益計算書は、決算公告に代えてEDINET (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>)にて開示しております。

東京証券取引所 市場第一部

グローバルネットワーク

■ 国内ネットワーク

グローバル本社

東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング9F

本社

埼玉県川口市並木2丁目30番1号



東京都

- ・グローバル本社
- ・株式会社シングルセルテクノロジー
- ・浜松町事業所

鹿沼工場

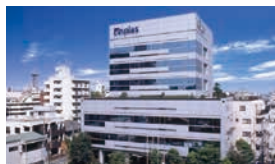
埼玉県川口市

- ・本社
- ・株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス
- ・株式会社エンプラス研究所
- ・QMS株式会社
- ・株式会社エンプラス半導体機器

名古屋営業所

西日本営業所

九州営業所



本社
株式会社エンプラスディスプレイデバイス



鹿沼工場



株式会社エンプラス半導体機器



QMS株式会社



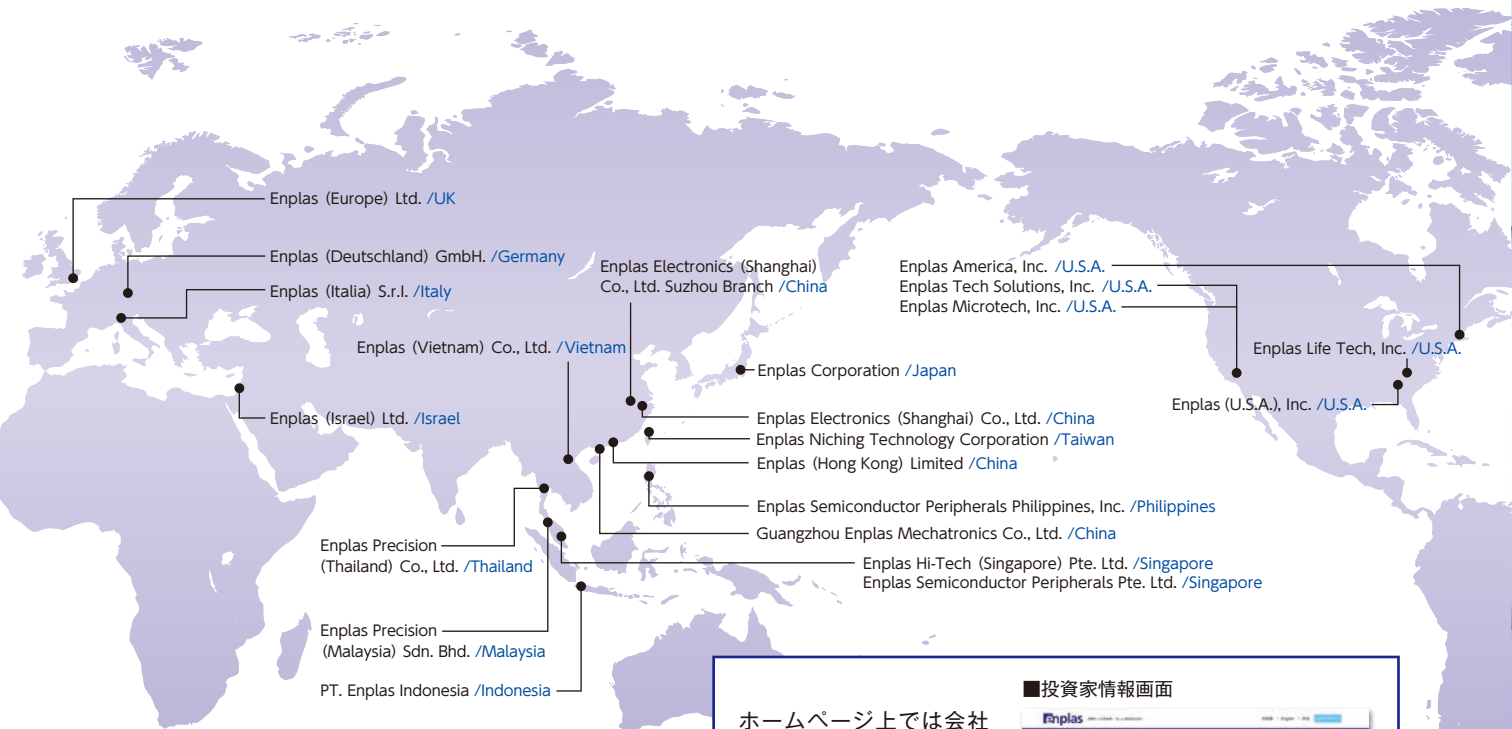
株式会社エンプラス研究所

グローバルネットワーク

■ 海外ネットワーク

技術の絆。信頼の絆。活躍の舞台はグローバルです。

アジア、アメリカ、ヨーロッパにある世界拠点を結ぶグローバルネットワークによって24時間稼働し続ける「エンプラス」グループ。こうしたグローバルネットワークを通じて、企画・開発段階から、各産業界のトップメーカーと技術に裏打ちされた信頼のパートナーシップを構築。世界企業としてエンプラスは、さらに大きく羽ばたこうとしています。



株式会社エンプラス

〒332-0034 埼玉県川口市並木2丁目30番1号

Tel : 048-253-3131 (代表) Fax : 048-255-1688

<https://www.enplas.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



ホームページ上では会社概要、財務情報をはじめ業務内容やプレスリリースなど最新の情報を幅広くお知らせしています。ぜひご覧ください。

エンプラス IR

検索

■ 投資家情報画面

